

米国 インフレ上ぶれも F R B は当面利上げを実施せず (08年6月消費者物価)

発表日：2008年7月16日（水）

～エネルギー・食品価格の上昇による購買力の低下が年後半のコアインフレの上昇ペースを抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○6月の消費者物価（総合）は食品、エネルギーの伸びが高まったこと等によって前月比+1.1%と加速し市場予想の同+0.7%を上回った。食品価格が同+0.7%（前月同+0.3%）、エネルギー価格が同+6.6%（同+4.4%）と加速した。食品では、悪天候等により果物・野菜が高い伸びとなり、ドル安により肉・魚等が上昇ペースを速めた。エネルギーではガス・電力が同+1.5%（同+2.3%）と鈍化したものの、燃料油が同+8.5%（同+7.9%）、ガソリン価格が同+10.1%（同+5.7%）と加速した。

○エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は前月比+0.3%と市場予想の同+0.2%を上回った。3ヵ月前対比年率では+2.5%、さらに6ヵ月前対比年率では+2.3%と加速していることから、川下でのコアインフレの上昇モメンタムは強まった。ただし、タバコや、需要の弱い自動車の上昇など一時的な要因で押し上げられた項目もあり、持続的なコアインフレの加速は回避されていると判断される。

○財・サービス別では、財価格（コア）が上昇に転じ、サービス（コア）は上昇ペースを加速させた。財ではタバコが加速、衣料品、自動車、医薬品が上昇に転じたため財価格（コア）は前月比+0.1%と小幅上昇した。サービスでは、ホテル等の宿泊費、医療サービスが鈍化、個人向けケアサービスが下落したものの、帰属家賃、家賃の加速によってサービス価格（コア）は前月比+0.4%と小幅加速した。

○各種の消費者段階での物価統計の動向を前年比でみると、総合が+5.0%（前月+4.2%）と急激に加速したが、コアは+2.41%（同+2.31%）と小幅加速。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアも+2.09%（同+2.02%）と小幅加速にとどまった。ただし、コアインフレはF R Bが物価安定と判断しているレンジの上限付近で推移していること、エネルギー・原材料・食品価格の上昇が続いていることなどから、F R Bはインフレへの警戒を強めよう。実際、本日下午院での議会証言においてバーナンキF R B議長はインフレ率は高すぎるとの見方を示し、F O M Cの最優先課題はインフレの抑制とした。一方で、長期の期待インフレ率はまだ落ち着いていること、金融市場でのストレスの残存、エネルギー価格の上昇、住宅価格の下落等によって経済成長見通しにかなりの下ぶれリスクがあると判断していることから、当面政策金利を据え置く予想される。

○今後に関しては、エネルギー・原材料価格は高止まりする可能性が高い。しかし、賃金の上昇ペース鈍化、労働生産性の改善によって、U L C（単位労働費用）は緩やかな伸びにとどまろう。加えて、価格動向に大きな影響を与える競争環境では米国内需要が資産価格の下落、エネルギー・食品価格の上昇持続を背景に鈍化する一方で、世界的な供給能力の拡大が続くため、より厳しい価格競争にさらされ続けよう。

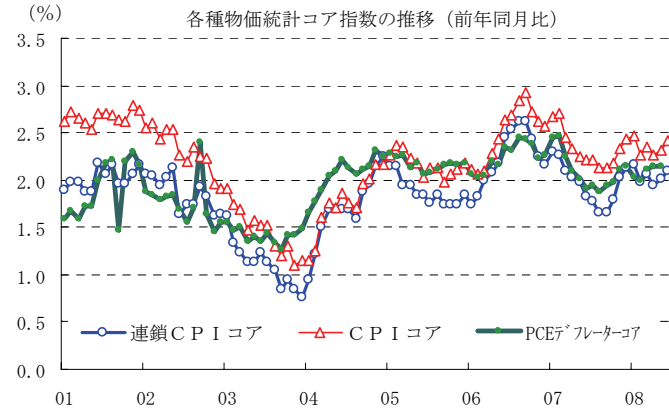
このような環境では、原材料価格などのコストが上昇しても価格転嫁率は低い水準に抑制され、財価格（コア）は緩やかな上昇にとどまると予想される。サービスでは高齢化による医療サービス価格の高止まりが続くとみられる。ただし、帰属家賃の伸びが賃料の鈍化に加えて、控除要因となるエネルギー価格の高い伸びによって抑制されるとみられ、サービス価格の急上昇は回避されよう。以上のことを勘案すると、年内のCPIコアは前年比+2%台半ば程度、PCEコアデフレーターは同+2%台前半での推移が予想される。

消費者物価 (Consumer Price Index)

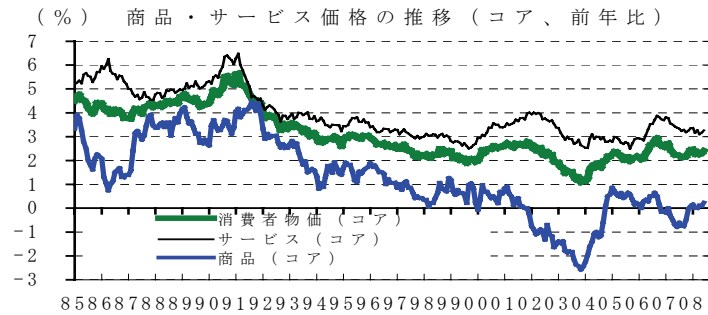
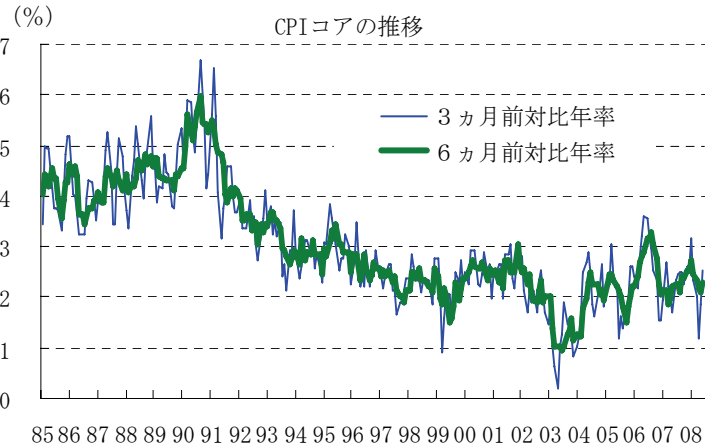
	消費者物価		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
	総合	(前年同月比)		(前年同月比)								
07/11	+0.9	(+4.3)	+0.241	(+2.33)	+6.9	+0.4	+0.4	+0.6	+3.5	+0.4	+0.1	+0.3
07/12	+0.4	(+4.1)	+0.224	(+2.44)	+1.7	+0.1	+0.3	+0.1	+1.0	+0.3	+0.0	+0.3
08/01	+0.4	(+4.3)	+0.311	(+2.47)	+0.7	+0.7	+0.2	+0.4	+0.5	+0.5	+0.2	+0.4
08/02	+0.0	(+4.0)	+0.040	(+2.27)	▲0.5	+0.4	+0.2	▲0.3	▲0.7	+0.1	▲0.1	+0.1
08/03	+0.3	(+4.0)	+0.152	(+2.35)	+1.9	+0.2	+0.4	▲1.3	+0.7	+0.1	▲0.1	+0.2
08/04	+0.2	(+3.9)	+0.104	(+2.26)	▲0.0	+0.9	+0.3	+0.5	▲0.7	+0.2	+0.0	+0.1
08/05	+0.6	(+4.2)	+0.202	(+2.31)	+4.4	+0.3	+0.5	▲0.3	+2.0	+0.2	▲0.1	+0.3
08/06	+1.1	(+5.0)	+0.323	(+2.41)	+6.6	+0.7	+0.5	+0.1	+3.8	+0.2	+0.1	+0.4

(出所) 労働省

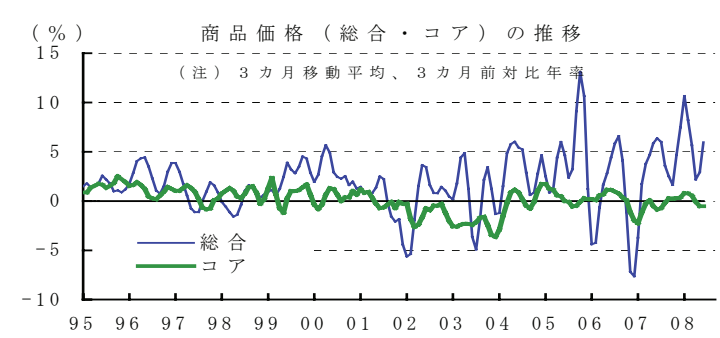
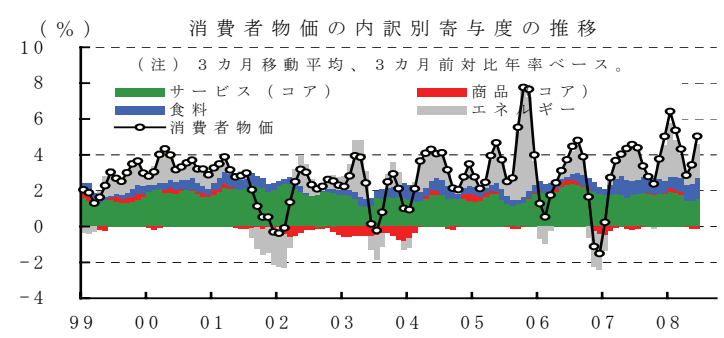
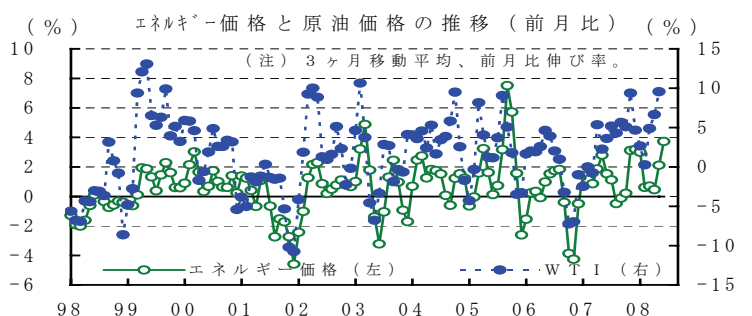
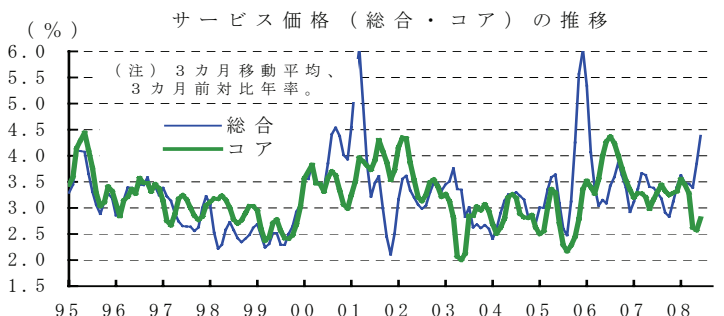
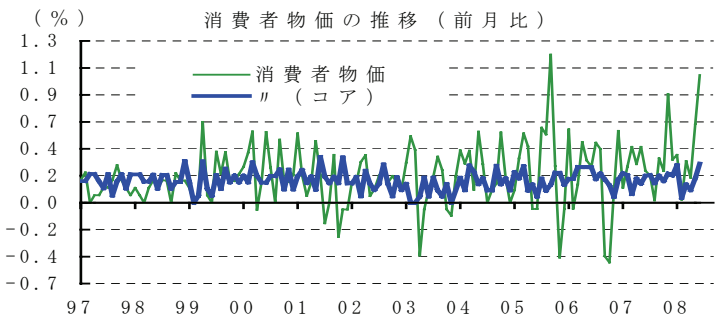
(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。



(出所) 米商務省、米労働省



(出所) 米労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。